

参考文献

第 1 章

第 1 節について

祝迫得夫 (2012) 「マクロの企業貯蓄と近年の日本企業の資金調達の変向」『家計・企業の金融行動と日本経済』第 5 章 日本経済新聞出版社

久保達哉 (2000) 「銀行業界における IT 投資と CRM」ニッセイ基礎研究所マンスリーレポート 2000 年 7 月号.

日本銀行金融機構局 (2015) 『IT を活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書』

日本銀行金融機構局 (2016) 「IT の進歩がもたらす金融サービスの新たな可能性とサイバーセキュリティ」日本銀行金融システムレポート

内閣府 (2013) 『平成 25 年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2015) 『平成 27 年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2016) 『平成 28 年度 年次経済財政報告』

日本貿易振興機構アジア研究所 (2011) 「中間財貿易」ユベール・エスカット、猪俣哲史 編著『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖 モノの貿易から「価値」の貿易へ』第 8 章

安井洋輔・江尻晶彦 (2017) 「貸家建設と潜在需要」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/17-01

吉田充・宇佐美友梨・中拂佑輔・森脇大輔 (2016) 「人口構造の変化が個人消費に与える影響について」 経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/16-04

Haugh, David, Alexandre Kopoin, Elena Rusticelli, David Turner and Richard Dutu (2016) “Cardiac arrest or dizzy spell: why is world trade so weak and what can policy do about it?,” *OECD Policy Paper No. 18*.

第 2 節について

上野有子・難波了一 (2013) 「我が国家計のインフレ期待形成における異質性とバイアス」ESRI Discussion Papers Series No. 300.

川口大司・森悠子 (2009) 「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」日本労働研究雑誌 No. 593, pp. 41-54.

竹田洋介・小巻泰之・矢島康次 (2005) 『期待形成の異質性とマクロ経済政策』東洋

経済新報社

渡辺努・渡辺広太（2016）「価格硬直化の原因とマイルドデフレ長期化への影響」渡辺努編『慢性デフレ真因の解明』第2章、日本経済新聞出版社

Kambayashi Ryo, Daiji Kawaguchi and Ken Yamada (2013) “Minimum Wage in a Deflationary Economy,” *Labour Economics*, Vol. 24, pp.264–276.

第3節について

阿部正浩（2005）『日本経済の環境変化と労働市場』東洋経済新報社

太田聡一、玄田有史、照山博司（2008）「1990年代以降の日本の失業：展望」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ

第2章

第1節について

アクセントア株式会社 (2016a) 『フィンテック金融維新へ』 日本経済新聞出版社
アクセントア株式会社 (2016b) 『フィンテック、発展する市場環境: 日本市場への示唆』

([https://www.accenture.com/jp-ja/~media/Accenture/jp-](https://www.accenture.com/jp-ja/~media/Accenture/jp-ja/Documents/DotCom/Accenture-Fintech-Evolving-Landscape-jp-ver3.pdf)

[ja/Documents/DotCom/Accenture-Fintech-Evolving-Landscape-jp-ver3.pdf](https://www.accenture.com/jp-ja/~media/Accenture/jp-ja/Documents/DotCom/Accenture-Fintech-Evolving-Landscape-jp-ver3.pdf))

伊藤元重 (2012) 「「ワーカー」から「プレーヤー」へ」『経済産業省ジャーナル』(経済産業省) vol.24、2012年8・9月号

井上智洋 (2016) 『人工知能と経済の未来 2030年雇用大崩壊』 文春新書

柏木亮二 (2016) 『FinTech フィンテック』 日本経済新聞出版社

株式会社情報通信総合研究所 (2016) 「GDPに現れないICTの社会的厚生への貢献に関する調査研究」報告書

(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h28_04_houkoku.pdf)

株式会社リクルートワークス研究所 (2011) 「2020年の「働く」を展望する 成熟期のパラダイムシフト」

(https://www.works-i.com/pdf/r_000272.pdf)

金融庁金融審議会 (2015) 「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告 ~決済高度化に向けた戦略的取組み~」

(http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20151222-2/01.pdf)

経済産業省経済産業政策局産業再生課 (2016) 『新産業構造ビジョン 第4次産業革命をリードする日本の戦略』 経済産業調査会

総務省 (2016) 『平成28年版 情報通信白書』

森川正之 (2016) 『サービス立国論 成熟経済を活性化するフロンティア』 日本経済新聞出版社

吉川洋 (2016) 『人口と日本経済 長寿、イノベーション、経済成長』 中公新書

吉田琢也 (2016) 『FinTech 革命 テクノロジーが溶かす金融の常識』 日経BPムック

より正確な景気判断のため経済統計の改善に関する研究会 (2016) 「より正確な景気判断のため経済統計の改善に関する研究会 報告」

(<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/statistics/hokoku.pdf>)

Kagermann, Henning, Wolfgang Wahlster, and Johannes Helbig (2013) "Recommendations for implementing the strategic initiative Industrie 4.0" Acatech.

第2節について

- 一般社団法人日本経済団体連合会（2016）「新たな経済社会の実現に向けて — Society 5.0 の深化による経済社会の革新 —」
- オープンイノベーション協議会（2016）『オープンイノベーション白書 初版』
(<http://www.nedo.go.jp/content/100790965.pdf>)
- 篠崎彰彦、佐藤泰基（2011）「IT 導入の効果に関する日本企業の特異性と企業改革の有無—日米独韓4カ国企業の実証分析—」ESRI Discussion Paper Series No. 263.
- 篠崎彰彦、山本悠介（2008）「企業改革とIT 導入効果に関する国際比較 —アンケート調査結果のスコア化による日米独韓企業の特徴—」ESRI Discussion Paper Series No. 198.
- 中小企業庁（2013）『2013年版 中小企業白書』
- 内閣府（2016）『平成28年度 年次経済財政報告』
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2016a）「国民経済計算の平成23年基準改定に向けて」
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2016b）「2008 SNAに対応した我が国国民経済計算について（平成23年基準版）」
- 宮川努、尾崎雅彦、川上淳之、枝村一磨（2008）「企業内組織改革と企業パフォーマンス—東京地区企業インタビューによる実証分析—」RIETI Discussion Paper Series 08-J-062
- 元橋一之（2005）『IT イノベーションの実証分析』東洋経済新報社
- 吉川洋、安藤浩一、宮川修子（2011）「プロダクト・イノベーションと経済成長 Part II：需要創出における中間投入の役割」RIETI Discussion Paper Series 11-J-023
- Bloom, Nicholas, Raffaella Sadun and John Van Reenen (2012) "The organization of firms across countries" *Quarterly Journal of Economics*. 127(4): 1663-1705.
- Chesbrough, Henry William (2006) "Open Innovation: The New Imperative for Creating And Profiting from Technology" Harvard Business School Press.
- Slavtchev, Viktor, and Simon Wiederhold (2016) "Does the Technological Content of Government Demand Matter for Private R&D? Evidence from US States" *American Economic Journal: Macroeconomics*. Vol. 8, No.2, April 2016(pp.45-84).
- The World Economic Forum (2016) "The Global Competitiveness Report 2015–2016" (http://www3.weforum.org/docs/gcr/2015-2016/Global_Competitiveness_Report_2015-2016.pdf)